【51】

氏　名（本籍）	丹生谷（にぶや）　晋（すすむ）（北 海 道）
学 位 の 種 類	博　　士（経 営 学）
学 位 記 番 号	博　甲　第　6327　号
学位授与年月日	平成 24 年 9 月 30 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
審 査 研 究 科	ビジネス科学研究科
学 位 論 文 題 目	**グループ経営における業績評価システムに関する研究**

主　　査	筑波大学客員教授・青山学院大学教授	経営学修士	小　倉　　昇
副　　査	筑波大学教授	博士（商学）	永　井　裕　久
副　　査	筑波大学准教授	博士（経済学）	稲　水　伸　行
副　　査	筑波大学准教授	博士（システムズ・マネジメント）	倉　橋　節　也
副　　査	早稲田大学教授	博士（商学）	清　水　　孝

論 文 の 内 容 の 要 旨

本論文は、企業内で利用されている業績評価情報の中で、管理会計システムからもたらされる財務情報とそれ以外の非財務情報の位置づけを検証することを試みた研究である。営利企業で行われる業績評価には、企業の構成要素である事業部門や機能部門の現状を把握することによって組織管理に利用することを目的とする事業業績の評価と、従業員の報酬の決定や配置・昇進の判断に反映させることを目的とする個人業績の評価とに大きく分けられる。従来、事業業績の評価はもっぱら管理会計システムが担当し、事業成果を測定する損益情報や、業務の効率性を測定するコスト情報などを提供してきた。しかし近年、財務情報だけでは捉えきれない事業業績を観察するために非財務情報を積極的に使う企業の事例も多くみられ、また、財務情報と非財務情報を包括的に連動させて利用する活動基準原価計算やバランス・スコアカードなどの管理会計ツールが開発され、それらを利用する企業が増えている。

このような状況を背景に、本論文では、複数の事業部門に展開し、事業子会社あるいは事業部、社内カンパニーなどの形で事業別の組織を運営している企業をグループ経営と定義し、それらの企業において、グループ本社と事業部門の間でやり取りされる業績評価情報の機能と課題を分析している。

本論文は、全体で 7 章から構成され、論文の問題意識と概要を述べた第 1 章と結論をまとめた第 7 章を除く 5 つの章で議論を展開している。まず、第 2 章では、業績管理会計に関する先行研究をサーベイすることによって、財務情報を基盤とする業績評価システムの課題を整理している。第 2 章で整理した課題が、第 3 章以下で分析されている。

第 3 章では、事業部門からグループ本社に伝達される公式の業績評価情報を、財務情報と非財務情報に分けて、グループ経営の形態をとっている企業の事業部門責任者への質問紙調査から得られたデータによって分析している。調査データの分析からは、全体として、財務情報の重要性が高くみられていること、非財務情報は情報の種類により重要度の評価に差が出ていることが指摘されている。非財務情報に対する評価の差の原因についても調査データから分析を行い、いくつかの示唆を得ている。

第４章と第５章では、第３章で用いた質問紙調査のデータを使い業績評価情報の非公式な伝達経路の可能性と役割について分析している。まず、第４章では、事業部門責任者の報告姿勢に着目し、事業部門が伝達しようとする非財務情報への姿勢が、グループ本社側の事業部門の状況に対する理解度を促進し、またこれら両者が、企業グループ全体としての資源配分の効率性に影響を与え、さらにはグループ業績に正の影響を与えているという仮説を検証した。また、第５章では、グループ本社側の非財務情報に対する理解力が高い企業では、非財務情報の活用が進むという仮説をたて、これらの検証に成功している。

さらに第６章では、事業部門内における業績評価情報の伝達の状況を分析した。比較的日本企業での普及率が高く、非財務情報も含む業績評価制度である目標管理制度に着目し、これも質問紙調査によって得たデータを分析することにより、同制度が単なる人事評価制度ではなく、事業部門または本社の経営方針を伝達するマネジメント・コントロールとしての機能を有していることを実証的に示し、またこの機能が組織の上位者と下位者の間の双方向のコミュニケーションを前提に成り立っているという説明的なモデルを示した。

審査の結果の要旨

本論文は、以上のように、日本企業の業績評価システムの中で扱われている財務情報と非財務情報の実態を記述するとともに、通説として述べられている非財務情報を重視する傾向が部分的な観察結果であること、また、非財務情報が一律に企業内で普及しない原因についても仮説モデルを検証することを通して説明している。企業内部で行われるコミュニケーションの状態を、質問紙調査を用いて観察することにはいくつかの困難もあり、調査データの信頼性および分析手法の選択の妥当性については、今後に検討の余地を残すものの、論文執筆者の問題意識に対応した仮説の検証は注意深く行われ、貴重な学術的成果を得たと評価できる。以上、本論文は、その実務的有効性のみならず、十分な学術的価値を持つ研究として、高く評価できる。

論文内容および専門分野の知識に関する最終試験を平成24年7月17日に行い、試験委員全員一致により合格と認められた。

よって、著者は、博士（経営学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。